

令和2年10月21日

青森県教育委員会第319回臨時会

期 日 令和2年10月21日（水）
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 案

- 議案第1号 令和3年度青森県教育委員会事務局及び教育機関
（学校を除く。）の職員人事異動方針案について … 1
- 議案第2号 令和3年度県費負担教職員人事異動方針案につい
て …………… 3
- 議案第3号 令和3年度県立学校職員人事異動方針案について … 5
- 議案第4号 令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校
入学者募集人員について …………… 7
- 議案第5号 令和3年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻
科入学者募集人員について …………… 11

3 閉 会

議案第 1 号

令和 3 年度青森県教育委員会事務局及び教育機関 (学校を除く。)の職員人事異動方針案について

令和 3 年度青森県教育委員会事務局及び教育機関(学校を除く。)の職員人事異動方針を次のとおり定める。

令和3年度青森県教育委員会事務局及び教育機関 (学校を除く。)の職員人事異動方針

青森県教育委員会事務局及び教育機関(学校を除く。以下同じ。)の職員の人事異動については、教育行政を適正かつ積極的に推進するため、職員の志気の高揚を図るとともに、組織が活力あるものとして有効に機能しうるよう次の方針により行うものとする。

1 基本方針

- (1) 特性、能力等を十分考慮して、職員の適正配置を図る。
- (2) 本庁と出先機関及び教育機関の職員の交流を積極的に行う。
- (3) 学校及び知事部局等他の執行機関の職員との交流について配慮する。
- (4) 能力、成果重視の昇任を行う。

2 実施方針

- (1) 次に掲げる基準に該当する職員については、専門職種に従事している職員等真にやむを得ない者を除き、努めて転任させるものとする。
 - ア 役付職員(総括主幹級以上の職員、サブマネージャーである主幹級の職員並びに出先機関及び教育機関の副課長以上の主幹級の職員をいう。以下同じ。)にあつては、同一の職に3年以上在職している者及び同一の所属所に役付職員として5年以上勤務している者並びに役付職員の期間と役付職員以外の職員の期間を合わせて同一の所属所に7年以上勤務している者
 - イ 役付職員以外の職員(技能労務職員を除く。)にあつては、同一の所属所に5年以上勤務している者
 - ウ 技能労務職員にあつては、同一の所属所に長期間(おおむね10年)勤務している者
 - エ 指導主事及び社会教育主事にあつては、同一の所属所に5年以上勤務している者
- (2) 職員配置に当たっては、ジョブローテーションにより、計画的に多分野の業務を経験させ能力の育成、開発を図る。
- (3) 女性職員については、その個性と能力が十分に発揮できるよう積極的な登用及び従事業務の拡大に配慮する。
- (4) 近親者(四親等以内)の同一所属所への配置は行わないものとする。
- (5) 職員の昇任については、能力・実績主義を第一義とし、日頃の業務の成果を重視しながら、適任者を昇任させるものとする。

議案第 2 号

令和 3 年度県費負担教職員人事異動方針案について

令和 3 年度県費負担教職員人事異動方針を次のとおり定める。

令和3年度県費負担教職員人事異動方針

全県的な視野に立って、教職員の適正配置と人事の刷新を図り、本県教育の振興を期するため、市町村教育委員会との緊密な連携のもと、次の方針によって、市町村立学校の県費負担教職員の異動を行う。

1 基本方針

- (1) 教育効果の向上を図るための異動を積極的に推進する。
- (2) 地域及び学校の特性を勘案のうえ、職員組織の適正化に努める。
- (3) へき地学校の職員組織の充実強化を図る。
- (4) 特別支援教育に当たる教員の適正配置に努める。
- (5) 勤務地の固定化の解消に努める。
- (6) 広域にわたる人事の交流を推進する。

2 実施方針

- (1) 年齢、経歴、性別、特性等を考慮して職員組織の適正を図る。中学校の場合は、特に所持免許状の教科（又は得意教科）を十分考慮する。
- (2) 同一校勤務3年未満の者は、原則として転任させない。
- (3) 同一校勤務10年以上の者は、努めて転任させる。
- (4) 同一町村に引き続き10年以上勤務した者及び同一市に引き続き15年以上勤務した者は、他の市町村へ努めて転任させる。
- (5) 校長、教頭等については、全県的な視野で交流を図る。
- (6) 校長の新規採用及び教頭の昇任に当たっては、原則として他の市町村に配置する。
- (7) 新規採用者の配置については、初任者研修の実施等を考慮し、必要な調整を行う。また、特別の事情がある場合のほか、努めて出身地を避ける。
- (8) 計画的他管交流により転出した者については、他管交流者名簿を作成し、原則として3年勤務したのちに、特に意を用いて異動させる。
- (9) へき地学校に相当期間勤務した者については特に意を用い、へき地学校勤務者名簿を作成し、希望地又はへき地学校以外の学校との交流を図る。
- (10) 特別支援学級担当者については特に意を用い、特別支援教育の専門性を有する教員を適正に配置するように努める。
- (11) 特別の事情がある場合のほか、近親者の同一校勤務を避ける。

議案第3号

令和3年度県立学校職員人事異動方針案について

令和3年度県立学校職員人事異動方針を次のとおり定める。

令和3年度県立学校職員人事異動方針

職員の適正配置と人事の刷新を図り、本県教育の振興を期すため、次の方針によって県立学校職員の異動を行う。

1 基本方針

- (1) 教育効果の向上を図るための異動を積極的に推進する。
- (2) 地域及び学校の特性を勘案のうえ、職員組織の適正化に努める。
- (3) 郡部と市部、高等学校と特別支援学校並びに高等学校の各課程間、本校と校舎（校舎制導入校をいう。以下同じ。）との相互の交流を図る。
- (4) 市町村教育委員会との連携を密にして、市町村立学校職員との交流を考慮する。
- (5) 勤務校の固定化の解消に努める。
- (6) 広域にわたる人事の交流を推進する。

2 実施方針

- (1) 年齢、経歴、性別、特性、所持免許状の教科等を考慮して、職員組織の適正を図る。
- (2) 教頭及び事務長については、特に意を用い、適任者の配置に努める。
- (3) 同一校（全日制・定時制・通信制の各課程及び校舎はそれぞれ1校と見なす。以下同じ。）勤務3年未満の者は、原則として転任させない。
- (4) 同一校勤務10年以上の者は、原則として転任させる。
- (5) 校舎、定時制課程又は通信制課程に相当期間勤務した者は、特に意を用いて異動させる。
- (6) 校長の新規採用に当たっては、原則として他の地域に配属する。
- (7) 新規採用者の配置については、特別の事情がある場合のほか、出身地を避ける。
- (8) 特別の事情がある場合のほか、近親者の同一校勤務を避ける。
- (9) 関係学校長の意見を聞いて異動の適正を期する。

議案第4号

令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校 入学者募集人員について

令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員を、次のとおり定める。

1 令和3年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立青森高等学校	普通科	240
青森県立青森西高等学校	普通科	240
青森県立青森東高等学校	普通科	240
青森県立青森北高等学校	普通科	160
	スポーツ科学科	40
	計	200
青森県立青森南高等学校	普通科	160
	外国語科	40
	計	200
青森県立青森中央高等学校	総合学科	200
青森県立浪岡高等学校	普通科	70
青森県立五所川原高等学校	普通科	160
	理数科	40
	計	200
青森県立木造高等学校	総合学科	160
青森県立鱒ヶ沢高等学校	普通科	40
青森県立弘前高等学校	普通科	240
青森県立弘前中央高等学校	普通科	240
青森県立弘前南高等学校	普通科	240
青森県立黒石高等学校	普通科	120
	情報デザイン科	40
	看護科	40
	計	200
青森県立三本木高等学校	普通科	240
青森県立三沢高等学校	普通科	240
青森県立野辺地高等学校	普通科	80
青森県立七戸高等学校	総合学科	120
青森県立百石高等学校	普通科	80
	食物調理科	40
	計	120
青森県立六ヶ所高等学校	普通科	70
青森県立田名部高等学校	普通科	200
青森県立大湊高等学校	総合学科	160
青森県立大間高等学校	普通科	70

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 八 戸 高等学校	普 通 科	240
青森県立 八 戸 東 高等学校	普 通 科	200
	表 現 科	30
	計	230
青森県立 八 戸 北 高等学校	普 通 科	240
青森県立 八 戸 西 高等学校	普 通 科	200
	ス ポ ー ツ 科 学 科	40
	計	240
青森県立 三 戸 高等学校	普 通 科	40
青森県立 五所川原農林 高等学校	生 物 生 産 科	35
	森 林 科 学 科	35
	環 境 土 木 科	35
	食 品 科 学 科	35
	計	140
青森県立 柏 木 農 業 高等学校	生 物 生 産 科	35
	環 境 工 学 科	35
	食 品 科 学 科	35
	生 活 科 学 科	35
	計	140
青森県立 三本木農業恵拓 高等学校	普 通 科	70
	植 物 科 学 科	35
	動 物 科 学 科	35
	環 境 工 学 科	35
	食 品 科 学 科	35
	計	210
青森県立 名久井農業 高等学校	生 物 生 産 科	35
	環 境 シ ス テ ム 科	35
	計	70
青森県立 八 戸 水 産 高等学校	海 洋 生 産 科	35
	水 産 食 品 科	35
	水 産 工 学 科	35
	計	105
青森県立 青 森 工 業 高等学校	機 械 科	35
	電 気 科	35
	電 子 科	35
	情 報 技 術 科	35
	建 築 科	35
	都 市 環 境 科	35
	計	210
青森県立 五所川原工科 高等学校	普 通 科	70
	機 械 科	35
	電 子 機 械 科	35
	電 気 科	35
	計	175

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 弘前工業高等学校	機 械 科	35
	電 気 科	35
	電 子 科	35
	情 報 技 術 科	35
	土 木 科	35
	建 築 科	35
	計	210
青森県立 十和田工業高等学校	機械・エネルギー科	35
	電 気 科	35
	電 子 科	35
	建 築 科	35
	計	140
青森県立 むつ工業高等学校	機 械 科	35
	電 気 科	35
	設備・エネルギー科	35
	計	105
青森県立 八戸工業高等学校	機 械 科	35
	電 気 科	35
	電 子 科	35
	土 木 科	35
	建 築 科	35
	材 料 技 術 科	35
	計	210
青森県立 青森商業高等学校	商 業 科	160
	情 報 処 理 科	40
	計	200
青森県立 弘前実業高等学校	商 業 科	80
	情 報 処 理 科	40
	家 庭 科 学 科	40
	服 飾 デ ザ イ ン 科	40
	ス ポ ー ツ 科 学 科	40
	計	240
青森県立 三沢商業高等学校	商 業 科	80
	情 報 処 理 科	40
	計	120
青森県立 八戸商業高等学校	商 業 科	80
	情 報 処 理 科	40
	計	120
合 計		7,395

(注1) 青森東高等学校、青森中央高等学校、木造高等学校、弘前南高等学校、七戸高等学校、田名部高等学校、大湊高等学校及び八戸北高等学校は、単位制による課程である。

(注2) 五所川原高等学校において、普通科と理数科とのくくり募集を行う。

(注3) 三本木高等学校は併設型中高一貫教育を行っているため、募集人員には三本木高等学校附属中学校から入学する生徒数が含まれる。

(注4) 青森商業高等学校及び三沢商業高等学校において、商業科と情報処理科とのくくり募集を行う。

2 令和3年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 北 斗 高等学校	午 前 部	40
	午 後 部	40
	夜 間 部	40
	計	120
青森県立 五所川原 高等学校	普 通 科 夜 間 部	40
青森県立 尾上総合 高等学校	I 部	40
	II 部	40
	III 部	40
	計	120
青森県立 三 沢 高等学校	普 通 科 夜 間 部	40
青森県立 田 名 部 高等学校	普 通 科 夜 間 部	40
青森県立 八戸中央 高等学校	午 前 部	40
	午 後 部	40
	夜 間 部	40
	計	120
合 計		480

(注1) 定時制の課程は、単位制による課程である。

(注2) 尾上総合高等学校においては、I部とII部を合わせて募集する。

3 令和3年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 北 斗 高等学校	普 通 科	200
青森県立 尾上総合 高等学校	普 通 科	150
青森県立 八戸中央 高等学校	普 通 科	150
合 計		500

(注1) 通信制の課程は、単位制による課程である。

(注2) 募集人員には、後期入学に係る募集人員を含む。

4 令和3年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 八 戸 水 産 高等学校	漁 業 科	10
	機 関 科	10
合 計		20

5 令和3年度青森県立中学校入学者募集人員

学 校 名	募 集 人 員
青森県立三本木高等学校附属中学校	80

議案第5号

令和3年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科 入学者募集人員について

令和3年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員を、次のとおり定める。

1 令和3年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 盲 学 校	普 通 科	11
	保 健 理 療 科	8
	計	19
青森県立 青 森 豊 学 校	普 通 科	11
青森県立 青 森 第 二 養 護 学 校	普 通 科	14
青森県立 青 森 若 葉 養 護 学 校	普 通 科	11
青森県立 青 森 第 一 高 等 養 護 学 校	普 通 科	28
青森県立 青 森 第 二 高 等 養 護 学 校	産 業 科	32
青森県立 浪 岡 養 護 学 校	普 通 科	17
青森県立 弘 前 第 一 養 護 学 校	普 通 科	19
青森県立 弘 前 第 二 養 護 学 校	普 通 科	6
青森県立 八 戸 第 一 養 護 学 校	普 通 科	20
青森県立 八 戸 高 等 支 援 学 校	普 通 科	38
	産 業 科	16
	計	54
青森県立 森 田 養 護 学 校	普 通 科	22
青森県立 黒 石 養 護 学 校	普 通 科	11
青森県立 七 戸 養 護 学 校	普 通 科	22
青森県立 む つ 養 護 学 校	普 通 科	14
合 計		300 人

2 令和3年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員

学 校 名	学 科	募 集 人 員
青森県立 盲 学 校	理 療 科	8 人

参 考 資 料

第 3 1 9 回臨時会（令和 2 年 1 0 月）

●議案第 4 号

令和 3 年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について P 1 ~ 8

●議案第 5 号

令和 3 年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について P 9

令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について

1 中学校卒業者数及び高等学校進学者数等の見込み

区 分	令和2年度 上段：実績 下段：(見込み)	令和3年度 見 込 み	増 減 (実績との差)
中 学 校 卒 業 者 数 (前 年 度 末)	10,757人	10,050人	△ 707人
	(10,756人)		
高 等 学 校 進 学 率	98.0%	98.1%	0.1%
	(98.2%)		
県内高等学校進学者数	10,503人	9,782人	△ 721人
	(10,468人)		
県内全日制高等学校 入 学 者 数	10,096人	9,430人	△ 666人
	(10,096人)		
県立全日制高等学校 入 学 者 数	7,397人	7,028人	△ 369人
	(7,527人)		
県立全日制募集人員	7,905人	7,395人	△ 510人
県立全日制募集学級数	206学級	192学級	△ 14学級

2 県立高等学校入学者募集人員

(1) 全日制の課程

募集人員 7, 395人 (510人減)

【地区別募集人員】

①東青地区 (115人減)

・青森高等学校	普通科	1学級減 (40人減)
・青森南高等学校	普通科	1学級減 (40人減)
・青森工業高等学校	工業科 (電子機械)	募集停止 (35人減)

②西北地区 (185人減)

・ <u>金木高等学校</u>	普通科	募集停止 (40人減)
・ <u>木造高等学校深浦校舎</u> [地域校]	総合学科	募集停止 (40人減)
・ <u>板柳高等学校</u>	普通科	募集停止 (70人減)
・ <u>鶴田高等学校</u>	普通科	募集停止 (70人減)
・ <u>五所川原工業高等学校</u>	工業科 (機械・電子機械・電気・情報技術)	募集停止 (140人減)
・五所川原工科高等学校 [西北地区統合校]	普通科 工業科 (機械・電子機械・電気)	新 設 (70人増) 新 設 (105人増)

③中南地区 (40人減)

・弘前実業高等学校	農業科 (農業経営)	募集停止 (40人減)
-----------	------------	-------------

④上北地区 (105人減)

・ <u>十和田西高等学校</u>	普通科 商業科 (観光)	募集停止 (35人減) 募集停止 (35人減)
・ <u>六戸高等学校</u>	普通科	募集停止 (70人減)
・ <u>三本木農業高等学校</u>	農業科 (植物科学・動物科学・農業機械・環境土木・農業経済)	募集停止 (175人減)
・三本木農業恵拓高等学校 [上北地区統合校]	普通科 農業科 (植物科学・動物科学・環境工学・食品科学)	新 設 (70人増) 新 設 (140人増)

⑤下北地区（増減なし）

⑥三八地区（65人減）

- ・三戸高等学校 普通科 1学級減（30人減）
- ・八戸工業高等学校 工業科（電子機械・情報技術・土木建築） 募集停止（105人減）
工業科（土木・建築） 新設（70人増）

※ 令和4年度末閉校を予定している学校に下線を付している。

（2）定時制の課程

単位制による定時制の課程 募集人員 480人（120人減）

- ・青森工業高等学校 工業科（工業技術） 募集停止（40人減）
- ・弘前工業高等学校 工業科（工業技術） 募集停止（40人減）
- ・八戸工業高等学校 工業科（工業技術） 募集停止（40人減）

（3）通信制の課程

単位制による通信制の課程 募集人員 500人（増減なし）

（4）八戸水産高等学校専攻科

募集人員 20人（増減なし）	—	漁業科 10人
		機関科 10人

3 県立中学校入学者募集人員（県立三本木高等学校附属中学校）

募集人員 80人（増減なし）

第1期実施計画における1学級規模の地域校の募集停止について

1 募集停止の経緯

- 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画においては、学校規模の標準（1学年当たり4学級以上）を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じる高等学校を地域校として配置したところである。

【1学級規模の地域校】

青森北高等学校今別校舎、木造高等学校深浦校舎、中里高等学校、田子高等学校

※青森北高等学校今別校舎、中里高等学校及び田子高等学校は令和2年度募集停止

【2学級規模の地域校】

六ヶ所高等学校、大間高等学校

- ただし、1学級規模の地域校については、更なる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、次の基準に基づき、募集停止等に向けて、当該高等学校の所在する市町村等と協議することとしている。

【1学級規模の地域校について募集停止等を協議する基準】

募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満（=20人未満）となった場合

- 木造高等学校深浦校舎の入学状況は以下のとおりであり、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満（=20人未満）となったことから、当該高等学校の所在する深浦町との協議を経て、募集停止を令和3年度に行うものである。

学 校 名	入 学 状 況			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
木造高等学校深浦校舎	20人	16人	14人	募集停止

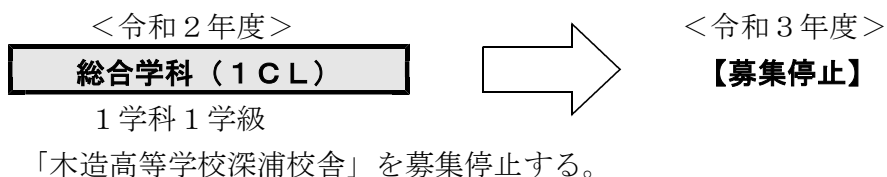
2 募集停止に向けた協議の状況等

- 当該高等学校の所在する深浦町との募集停止に向けた協議については、今年度4回実施したところであり、主な協議項目は次のとおりである。

主な協議項目
<ul style="list-style-type: none">・ 高等学校への通学が困難となる地域の生徒の通学に係る対応・ 閉校後の各種証明書の発行や指導要録等の引継ぎ・ 閉校後の各種物品等の保管場所

3 募集停止の内容

・ 木造高等学校深浦校舎



第860回教育委員会定例会「陳情第1号」（令和2年9月2日）

1 「青森県立木造高等学校深浦校舎の存続について」の件

- ・提出者住所 青森県西津軽郡深浦町大字広戸字家野上95番地157
- ・提出者氏名 青森県立木造高等学校深浦校舎同窓会
会長 大高 恒藏 外3名
- ・受理年月日 令和2年8月7日

第1期実施計画における地域校の入学状況等について

【1学級規模の地域校】

基本方針に定める基準等				
募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満（＝20人未満）となった場合、募集停止等に向けて、当該高等学校の所在する市町村等と協議する。				
学 校 名	入 学 状 況			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森北高等学校今別校舎	6人	12人	募集停止	
木造高等学校深浦校舎	20人	16人	14人	募集停止
中里高等学校	17人	11人	募集停止	
田子高等学校	13人	9人	募集停止	

※1 青森北高等学校今別校舎、中里高等学校及び田子高等学校については、募集人員に対する入学者数の割合が平成30年度、令和元年度の2年間継続して2分の1未満（＝20人未満）となったことから、令和2年度募集停止とした。

※2 木造高等学校深浦校舎については、募集人員に対する入学者数の割合が令和元年度、令和2年度の2年間継続して2分の1未満（＝20人未満）となったことから、令和3年度募集停止とする。

【2学級規模の地域校】

基本方針に定める基準等			
入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とする。			
学 校 名	入 学 状 況		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
六ヶ所高等学校	66人	48人	40人
大間高等学校	48人	41人	37人

※3 六ヶ所高等学校、大間高等学校については、令和3年度の入学者数が40人以下となった場合、原則として令和4年度に1学級規模とする。

令和4年度青森県立高等学校入学者募集人員（見込み）について

令和4年3月の中学校卒業生数は、10,168人と見込まれます。このことを踏まえ、現段階においては、令和4年度の入学者募集人員について、以下のとおり見込んでおります。

なお、令和4年度における募集人員については、来年度の学校基本調査のデータ等を踏まえ決定する予定であり、中学校卒業予定者数の変動等により変更が生じる可能性があります。

<全日制課程>

上北地区（40人減）

- ・三沢高等学校 普通科 1学級減（40人減）

※ 本資料には、募集人員の増減を見込んでいる学校（学科）のみ記載している。

令和3年度県立特別支援学校高等部及び専攻科
入学者募集人員について

1. 県立特別支援学校高等部（15校）

募集人員	55学級	300人	(1学級8人の減)
------	------	------	-----------

- (1) 視覚障害を対象とする特別支援学校高等部（1校）

募集人員	3学級	19人	(学級増減なし)
------	-----	-----	----------

- (2) 聴覚障害を対象とする特別支援学校高等部（1校）

募集人員	2学級	11人	(学級増減なし)
------	-----	-----	----------

- (3) 知的障害を対象とする特別支援学校高等部（8校）

募集人員	31学級	188人	(学級増減なし)
------	------	------	----------

[前年度比増学校]

弘前第一養護学校	普通科	普通学級	1学級	8人
森田養護学校	普通科	普通学級	1学級	8人

[前年度比減学校]

八戸高等支援学校	普通科	普通学級	1学級	8人
むつ養護学校	普通科	普通学級	1学級	8人

- (4) 肢体不自由を対象とする特別支援学校高等部（3校）

募集人員	13学級	54人	(1学級8人の減)
------	------	-----	-----------

[前年度比減学校]

青森第一高等養護学校	普通科	普通学級	1学級	8人
------------	-----	------	-----	----

- (5) 病弱を対象とする特別支援学校高等部（2校）

募集人員	6学級	28人	(学級増減なし)
------	-----	-----	----------

2. 県立特別支援学校専攻科（1校：県立盲学校専攻科）

募集人員	1学級	8人	(学級増減なし)
------	-----	----	----------